

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和6年6月17日(月)

事務事業		予算編成・統制事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4111
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方財政法				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		計画的かつ効率的な財政運営を行うため、当初予算及び補正予算の編成を行い、市財政の適正な執行体制につなげるものである。							
目的 ※何のために		計画的かつ効率的な財政運営を行うため。							
対象 ※誰・何を対象に		予算							
手段 ※どのように		当初予算及び補正予算を編成する。							
成果 ※何を求めるか		市財政の適正な執行体制につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 当初予算編成				・			
		・ 補正予算編成				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成	当初予算編成 補正予算編成		
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	1.53	1.43	1.53	1.53		
	人件費相当試算※	12,040,423.00	11,454,536.00	12,792,177.00	12,792,177.00		
総事業費試算		12,040,423	11,454,536	12,792,177	12,792,177		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	当初歳入歳出予算額	目標値	百万円							
		実績値		52,285.95	54,071.38	57,604.18				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		当初予算は、その時の社会経済情勢等に適切に対応する必要があるため目標値を設定せず / 当初歳入歳出予算額							
	実績値の算出式									
成果指標 1	実質赤字比率	目標値	%	11.25	11.25	11.25				
		実績値		-	-					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値には早期健全化基準の数値を表示し、この数値未満を目標とする / 財政健全化法							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和6年度予算編成においては、予算規模の適正化と行政評価との連動を意識して、一連の編成作業を実施した。主要プロジェクトについては、編成作業を先行実施し、先導的かつ重点的に推進すべき取組へ適切な予算配分を行った。今後の財政見通しを踏まえ、また、必要な財源対策を講じたことで、財政の健全性を確保しながら、第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づく各施策の推進を更に加速化させるための予算を編成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	成果指標は財政健全化法に基づく「実質赤字比率」を設定している。本指標は市の標準的な一般財源の規模を表す「標準財政規模」に対する一般会計等の実質赤字額の割合である。令和5年度においても、赤字は生じておらず、良好な水準を維持している。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	財政需要が複雑化・多様化するなか、本要求上限額の設定や各部署による優先順位付けの徹底等により、予算編成作業の効率化を図った。また、ヒアリングに用いる予算要求資料について、本年度より紙ベースから電子データベースへと運用を転換、ペーパーレス化の実現により、印刷に係る経費や時間、資料の追加・差替の時間が節減でき、更なる編成作業の効率化を図ることができた。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	補正予算業務をペーパーレス化し、印刷に係る時間やコストの縮減を図る。具体的には補正予算編成毎に印刷していた要求資料をデータのまま部内に配付し、各部との予算ヒアリングを実施する。追加の根拠資料についてもデータ化した上で部内に配付し、予算査定作業の効率化を進める。
達成状況及び その効果	補正予算編成作業にあたり、各課からの要求資料をデータのまま編集し、ヒアリング資料として、部内にデータ配付した。ヒアリングにおいては、当該資料を用いるとともに、会場に説明用のパソコンやモニターを設置・活用することにより、ペーパーレスでのヒアリングを円滑に実施することができた。また、令和6年度以降で導入予定であった当初予算編成作業のペーパーレス化を前倒して実施し、編成作業の効率化を図ることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	予算編成・統制事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>令和6年度予算では、令和5年度からスタートした第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づく各施策の推進をさらに加速させるための予算を編成した。編成手法として、行政評価に基づく成果を重視した予算配分を行ったところであるが、計画と予算の連動に関しては今後もよりよい手法を模索していく。</p> <p>また、予算編成作業におけるヒアリング資料については、ペーパーレス化により、資源と作業の効率化が図られた。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	財政課長 菅原孝一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	計画を所管する企画課との密接な連携のもと、行政評価結果を効果的に活用し、計画と予算の更なる連動に向け、必要に応じた見直しを行う。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づく各施策を一層推進させるべく、計画と予算の更なる連動を図り、行政評価の反映方法や主要プロジェクトに対する資源配分について更なる改善を行っていく。

8. 評価指標グラフ

